# 平成30年度

群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算

( 2 月 補 正 )

### 議案第4号

### 平成30年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)について

(総則)

第 1 条 平成30年度群馬東部水道企業団水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

#### (収益的収入及び支出)

第 2 条 平成30年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第 3 条に定めた収益的収入及び支出の 予定額を次のとおり補正する。

(科 目	) (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 水道事業収益	至 9,950,053 千円	0 千円	9,950,053 千円
第 1 項 営業収益	9,167,995 千円	8,329 千円	9,176,324 千円
第 2 項 営業外収益	<b>É</b> 782,056 千円	△8,329 千円	773,727 千円
	支	出	
第 1 款 水道事業費月	8,986,784 千円	82,804 千円	9,069,588 千円
第 1 項 営業費用	8,552,771 千円	△37,462 千円	8,515,309 千円
第 2 項 営業外費月	月 423,512 千円	120,266 千円	543,778 千円

#### (資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,450,970千円」を 「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,558,423千円」に、「当年度消費税及び地方消費 税資本的収支調整額312,530千円」を「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額325,966千円 に、「建設改良積立金処分額874,176千円」を「建設改良積立金処分額961,778千円」に改め、「繰 越工事資金6,415千円」を加え、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

	(科	目)	(既決予定	額)	(補正予	定額)		(計)
			収			入		
第1款	資本的収	入	3, 572, 956	千円	$\triangle 143, 42$	22 千円	3, 4	29,534 千円
第1項	頁 国庫補助	助金	1, 358, 060	千円	$\triangle 143, 42$	22 千円	1, 2	14,638 千円
			支		į	出		
第1款	資本的支出	出	8, 023, 926	千円	$\triangle 35,96$	69 千円	7, 9	87,957 千円
第1項	頁 建設改.	良費	6, 287, 337	千円	$\triangle 35,96$	69 千円	6, 2	51,368 千円

平成31年2月8日提出

群馬東部水道企業団企業長 清水 聖 義

# 平成30年度

群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算説明書

(2月補正)

# 平成30年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)実施計画 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			9, 950, 053	0	9, 950, 053	
	1 営業収益		9, 167, 995	8, 329	9, 176, 324	
		1 給水収益	8, 815, 471	0	8, 815, 471	
		2 加入金	314, 366	0	314, 366	
		3 受託工事収益	929	0	929	
		4 負担金	28, 626	0	28, 626	
		5 その他営業収益	8, 603	8, 329	16, 932	
	2 営業外収益		782, 056	△ 8,329	773, 727	
		1 受取利息	6, 922	0	6, 922	
		2 長期前受金戻入	651, 414	0	651, 414	
		3 雑収益	123, 720	△ 8,329	115, 391	
	3 特別利益		2	0	2	
		1 固定資産売却益	1	0	1	
		2 過年度損益修正 益	1	0	1	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			8, 986, 784	82, 804	9, 069, 588	
	1 営業費用		8, 552, 771	△ 37, 462	8, 515, 309	
		1 原水及び浄水費	3, 506, 872	△ 7,302	3, 499, 570	
		2 配水及び給水費	743, 008	0	743, 008	
		3 受託工事費	929	0	929	
		4 業務費	473, 883	0	473, 883	
		5 総係費	563, 465	△ 31, 276	532, 189	
		6 減価償却費	3, 198, 929	0	3, 198, 929	
		7 資産減耗費	65, 684	0	65, 684	
		8 その他営業費用	1	1, 116	1, 117	
	2 営業外費用		423, 512	120, 266	543, 778	
		1 支払利息企業債費	411, 172	0	411, 172	
		2 消費税及び地方 消費税	12, 338	120, 266	132, 604	
		3 雑支出	2	0	2	
	3 特別損失		5, 501	0	5, 501	
		1 固定資産売却損	1	0	1	
		2 過年度損益修正 損	5, 500	0	5, 500	
	4 予備費		5, 000	0	5, 000	
		1 予備費	5, 000	0	5, 000	

## 資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			3, 572, 956	△ 143, 422	3, 429, 534	
	1 国庫補助金		1, 358, 060	△ 143, 422	1, 214, 638	
		1 国庫補助金	1, 358, 060	△ 143, 422	1, 214, 638	
	2 企業債		1, 900, 000	0	1, 900, 000	
		1 企業債	1, 900, 000	0	1, 900, 000	
	3 負担金		314, 894	0	314, 894	
		1 工事負担金	314, 894	0	314, 894	
	4 固定資産売却 化金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	5 その他資本的 収入		1	0	1	
		1 その他収入	1	0	1	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的支出			8, 023, 926	△ 35, 969	7, 987, 957		
	1 建設改良費		6, 287, 337	△ 35, 969	6, 251, 368		
		1 原水浄水施設費	1, 837, 203	0	1, 837, 203		
		2 配水施設費	3, 221, 198	0	3, 221, 198		
		3 営業設備費	16, 949	0	16, 949		
		4 拡張費	1, 211, 987	△ 35, 969	1, 176, 018		
	2 企業債償還金		1, 731, 589	0	1, 731, 589		
		1 企業債償還金	1, 731, 589	0	1, 731, 589		
	3 予備費		5, 000	0	5,000		
		1 予備費	5,000	0	5,000		

## 平成30年度群馬東部水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで )

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	685, 430
減価償却費	3, 198, 929
固定資産の除却及び減損損失	65, 334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle$ 2,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	1, 757
長期前受金戻入額	△ 651, 414
受取利息及び受取配当金	$\triangle$ 6, 922
支払利息及び企業債取扱い諸費	411, 172
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 436, 588
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle$ 382, 743
たな卸資産の増減額(△は増加)	353
小計	2, 882, 842
受取利息及び受取配当金	6, 922
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 411, 172
4条消費税調整額	325, 966
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 804, 558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 6, 352, 300
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1, 214, 638
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	348, 610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4, 789, 051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 900, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,731,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	168, 412
資金増加額(又は減少額)	△ 1,816,081
資金期首残高	5, 474, 643
資金期末残高	3, 658, 562

## 平成30年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 (平成31年3月31日)

			資	産	D	部		
1 固	定資	<b>肇産</b>						(単位:千円)
(1)	有	形固定資産						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	1	土地			2,	216, 253		
	口	立木				8, 172		
	ハ	建物		4, 434, 926				
		減価償却累計額		△ 2, 552, 694	1,	882, 232		
	=	構築物		118, 222, 120				
		減価償却累計額		△ 52, 127, 398	66,	094, 722		
	ホ	機械及び装置		24, 343, 907				
		減価償却累計額		$\triangle$ 16, 172, 549	8,	171, 358		
	^	車両運搬具		76, 590				
		減価償却累計額		$\triangle$ 62, 595		13, 995		
	7	工具器具備品		876, 443				
		減価償却累計額		△ 747, 906		128, 537		
	チ	建設仮勘定			1,	519, 021		
	有	形固定資産合計		-			80, 034, 290	
(2)	無	形固定資産						
	1	水利権				210, 186		
	口	ダム使用権			1,	094, 511		
	ハ	施設利用権				4, 582		
	=	電話加入権				1,981		
	無	形固定資産合計					1, 311, 260	
(3)	投	資その他の資産						
	イ	出資金		_		102,000		
	投	資その他の資産合計		_			102, 000	
	固	定資産合計						81, 447, 550
2 流	動資	<b>資産</b>						
(1)	現	金預金					3, 658, 562	
(2)	未	収金			2,	510, 767		
	貸	倒引当金		_	Δ	14, 917	2, 495, 850	
(3)	有	価証券		•			300,000	
(4)	貯	蔵品					74, 068	
	流	動資産合計						6, 528, 480
	資	産合計					:	87, 976, 030

## 負 債 の 部

	Į	1貝	0)	(首		
3 固定負債						(単位:千円)
(1) 企業債						(十一元・111)
イ 建設改良等の財源に充てる	ための	企業信	21 7	11, 791		
企業債合計	1 (	<u> </u>	21, 1	11, 731	91 711 701	
					21, 711, 791	
(2) 引当金				00.001		
イ 退職給付引当金			1	09, 681		
引当金合計				_	109, 681	
固定負債合計						21, 821, 472
4 流動負債						
(1) 企業債						
イ 建設改良等の財源に充てる	ための	企業債_	1, 5	40,823		
企業債合計					1, 540, 823	
(2) 未払金					1,670,345	
(3) 引当金						
イ 賞与引当金				42,059		
口 修繕引当金				97, 504		
引当金合計				<u>,                                      </u>	139, 563	
(4) その他流動負債					430	
流動負債合計				_	100	3, 351, 161
5 繰延収益						0, 001, 101
(1) 長期前受金					31, 841, 697	
(2) 収益化累計額						
				_	△ 13, 509, 862	10 221 025
繰延収益合計						18, 331, 835
負債合計					:	43, 504, 468
資	\$	本	Ø	部		
	L	7	V	니디		00 070 700
6 資本金						38, 970, 720
7 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イー受贈財産評価額				14, 253		
口寄附金				8, 942		
ハー工事負担金				92, 461		
二 国庫補助金				2,806		
ホ 保険差益				2,046		
へ 補償金				10,661		
ト その他資本剰余金				3,602		
資本剰余金合計					134, 771	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金			g	74, 265		
口 利益積立金				68, 210		
ハ建設改良積立金				34, 987		
二 当年度未処分利益剰余金				88, 609		
利益剰余金合計		_		<u></u>	5, 366, 071	
剰余金合計				_	0,000,011	5, 500, 842
資本合計						44, 471, 562
負債資本合計						
						87, 976, 030

#### 注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。 (ただし、量水器については取替法による。)

・ 主な耐用年数

建物5~60年構築物7~60年機械及び装置2~20年車両運搬具4~12年工具器具備品2~15年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

水利権20年ダム使用権55年施設利用権26年

- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

太田市及び館林市からの派遣職員は、各構成団体と締結した協定書に基づき、退職手当については、企業団水道事業会計が各構成団体一般会計に負担金を支払うこととした。

みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町からの派遣職員は、各構成団体が群 馬県市町村総合事務組合に加入しており、企業団水道事業会計は各構成団体一般会計を通じて負 担金を拠出している。企業団水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担金は、各構成団 体一般会計において措置することになっているため、企業団水道事業会計においては退職給付引 当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(法定福利費分を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### Ⅱ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。